

新地方公会計制度に基づく いすみ市財務書類

— 平成24年度 —

平成26年3月



千葉県いすみ市

－ 目 次 －

第1章 公会計改革と財務書類作成の意義	1
(1)新地方公会計制度導入の意義・目的.....	1
(2)歳入歳出決算と新地方公会計の相違点.....	1
第2章 財務書類作成にあたっての基本的事項	2
(1)作成方法.....	2
(2)作成基準日.....	2
(3)財務書類4表間の関係.....	2
(4)端数処理.....	2
第3章 普通会計	3
(1)貸借対照表.....	3
(2)行政コスト計算書.....	11
(3)純資産変動計算書.....	15
(4)資金収支計算書.....	16
(5)会計方針.....	19
(6)普通会計財務書類の分析.....	20
第4章 連結会計	28
(1)連結財務書類とは.....	28
(2)連結対象会計・団体の範囲.....	28
(3)連結財務書類作成上の相殺消去.....	28
(4)連結貸借対照表.....	29
(5)連結行政コスト計算書.....	32
(6)連結純資産変動計算書.....	34
(7)連結資金収支計算書.....	35
(8)連結財務書類の分析.....	37
附属資料	41
(1)財務書類.....	42
(2)参 考 ～用語解説～.....	50

第1章 公会計改革と財務書類作成の意義

(1) 新地方公会計制度導入の意義・目的

新地方公会計制度の導入は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第三セクター等を含めた連結ベースでの財務書類4表を整備すること、との方針が示されることによるものです。

また、「行政改革の推進に関する法律」においても、地方公共団体において、資産・債務の圧縮や財源確保を図るため、未利用財産の売却促進等の積極的な取り組みを求めており、資産・債務の管理のあり方を見直すこととされています。

新地方公会計制度は、民間企業会計の発生主義の考え方の導入により、地方公共団体の財政のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的とし、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや債権(貸付金や未収金など)の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面に改良が加えられています。

さらに、平成19年6月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。新地方公会計制度についても、新たな財務書類の作成・分析を通じて、財政状況を市民にとって分かりやすく公表するとともに、財政面から見たいすみ市の特徴や課題を明らかにすることで、将来の財政展望に資するものと考えられます。

(2) 歳入歳出決算と新地方公会計の相違点

従来の官庁会計は、現金主義・単式簿記によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するため、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されて、その財源の内訳がどのようになっているのかについてのストック情報が不十分であると指摘されています。

また、現金主義においては、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができません。

新地方公会計制度はこれらの問題点を補うため、発生主義・複式簿記を導入し、一つの取引を原因と結果の両面から捉え、二面的に記録することで、地方公共団体の資産・債務情報、行政サービス提供に必要なフルコストの適切な把握を可能にしています。

第2章 財務書類作成にあたっての基本的事項

(1) 作成方法

新地方公会計制度による財務書類作成の代表的なモデルとしては、総務省が提案する「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」があります。「基準モデル」は、導入時に全ての資産のたな卸しや再評価が必要であり、市の基幹システムに対しても大規模な改修や経費が必要となります。

いすみ市では、導入にかかる財政負担や人的措置、他市区町村の導入状況を勘案して「総務省方式改訂モデル」を選定しました。このモデルは、いすみ市が保有する資産の段階的なたな卸し、再評価を認めており、導入初期の負担を軽減することができるという特徴があります。また、全国の市区町村の8割以上が採用しており、地方公共団体間の比較等も可能となります。

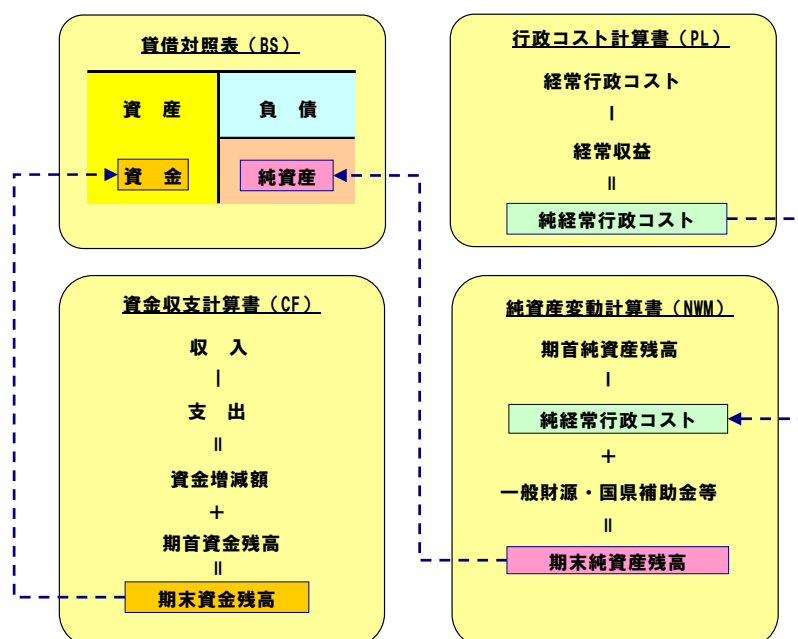
なお、基準データについては主に決算統計(昭和44年度以降)の数値としています。

(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日を基準日とします。なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに終了したものとして処理します。

(3) 財務書類4表間の関係

財務書類4表の関係は以下のとおりです。



(4) 端数処理

文中における金額については、原則として千円未満を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

構成比等については、小数点第2位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

第3章 普通会計

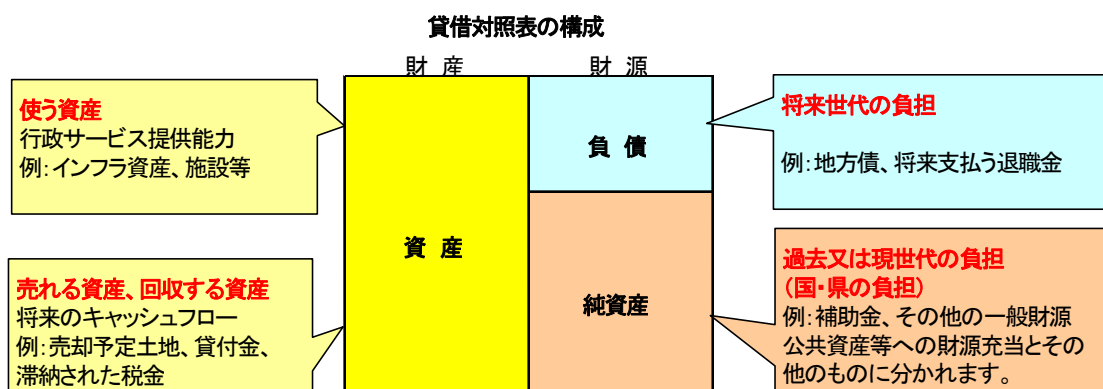
普通会計とは、決算統計上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し重複額などを控除したものです。いすみ市は一般会計のみが対象となります。

(1) 貸借対照表

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、下図のように、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産を左側に資産として、その資産をどのような財源で賄ってきたかを右側に負債と純資産に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



(ア) 資産

資産には、地方公共団体が住民サービスを提供するために使うインフラ資産や施設等の「使う資産」と現在保有する基金や預金等の「現金資産」、売却することが可能な資産や貸付金等の「将来、地方公共団体に資金流入をもたらす資産」があります。これらの資産は、将来世代へ引き継ぐ財産という見方もできます。

(イ) 負債

負債とは、将来支払義務の履行により地方公共団体から資金流出をもたらすもので、計上されている主な項目には、地方債があります。地方債は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため将来世代が負担しなければならない債務と見ることができます。

(ウ) 純資産

純資産とは、資産と負債の差額のことで、住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去及び現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

②貸借対照表本表と構成要素

平成23年度と平成24年度を比較したいすみ市の貸借対照表は下記のとおりです。

【貸借対照表<資産の部>抜粋】

(単位：千円)				
	借		方	
		H23	H24	増減
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全		22,889,145	23,021,418	132,273
②教育		11,475,168	11,719,360	244,192
③福祉		1,417,929	1,334,912	△ 83,017
④環境衛生		1,460,993	1,365,632	△ 95,361
⑤産業振興		4,793,214	4,584,380	△ 208,834
⑥消防		1,105,581	1,053,313	△ 52,268
⑦総務		5,851,083	6,740,445	889,362
有形固定資産計		48,993,113	49,819,460	826,347
(2) 売却可能資産		244,634	173,713	△ 70,921
公共資産合計		49,237,747	49,993,173	755,426
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金		9,179,947	9,240,710	60,763
②投資損失引当金		0	0	0
投資及び出資金計		9,179,947	9,240,710	60,763
(2) 貸付金		122,484	124,485	2,001
(3) 基金等				
①退職手当目的基金		0	0	0
②その他特定目的基金		2,887,302	2,889,469	2,167
③土地開発基金		0	0	0
④その他定額運用基金		0	0	0
⑤退職手当組合積立金		0	0	0
基金等計		2,887,302	2,889,469	2,167
(4) 長期延滞債権		538,369	526,007	△ 12,362
(5) 回収不能見込額		△ 185,862	△ 185,802	60
投資等合計		12,542,240	12,594,869	52,629
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金		1,894,892	2,130,261	235,369
②減債基金		10,638	10,638	0
③歳計現金		916,104	961,643	45,539
現金預金計		2,821,634	3,102,542	280,908
(2) 未収金				
①地方税		163,661	150,890	△ 12,771
②その他		3,429	3,565	136
③回収不能見込額		△ 59,397	△ 54,640	4,757
未収金計		107,693	99,815	△ 7,878
流動資産合計		2,929,327	3,202,357	273,030
資 産 合 計		64,709,314	65,790,399	1,081,085

<資産の部>

○有形固定資産

有形固定資産とは、いすみ市が行政サービスを提供するために長期にわたって使用するものとして所有し、物理的に存在し実態を持つ資産のことをいいます。原則として公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物を指します。いすみ市の有形固定資産は、資産全体の約8割を占めています。

平成23年度より8.3億円増加していますが、これは地上デジタル放送環境整備事業と小中学校施設整備事業の実施によるものです。

- 生活インフラ・国土保全
道路、橋りょう、河川、街路、市営住宅などが該当します。
- 教育
小学校、中学校、公民館などが該当します。
- 福祉
保育所、児童館、ふれあい会館などが該当します。
- 環境衛生
クリーンセンターなどが該当します。
- 産業振興
農産物加工施設、漁港施設などが該当します。
- 消防
消防施設、防災倉庫などが該当します。
- 総務
市役所、地域市民局庁舎などが該当します。

○売却可能資産

売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、売却することが既に決定している、又は近い将来の売却が予定されていると判断される資産の中からいすみ市が特定した資産のことをいいます。売却可能資産の定義及び評価方法は、(5)会計方針の②を参照してください。

平成23年度より約0.7億円減少していますが、これは売却可能資産を有形固定資産に組替えたことによるものです。

○投資及び出資金

投資及び出資金とは、債券及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為にかかる出えん金等をいいます。

○投資損失引当金

投資損失引当金とは、連結対象会計・団体・法人への投資及び出資金にかかる実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を当該連結対象会計・団体・法人への投資及び出資額から減額するために投資及び出資金の減額控除項目として計上されるものです。いすみ市では該当ありません。

○その他特定目的基金

その他特定目的基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるものをいいます。いすみ市では高橋奨学基金、花本福祉基金、保育所整備基金、まちづくり振興基金といった特定目的基金があります。

○その他定額運用基金

その他定額運用基金とは、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるものをいいます。いすみ市では該当ありません。

○長期延滞債権

長期延滞債権とは、いすみ市が保有する債権のうち、平成 24 年度末日現在で回収期限から 1 年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権をいいます。

いすみ市の長期延滞債権は、5.3 億円あり、そのうち市税が 5.1 億円となっています。その他、市営住宅使用料や保育料、奨学資金の貸付金等が長期延滞債権として計上されています。

○未収金

未収金とは、いすみ市が保有する債権のうち、平成 24 年度末日現在で回収期限から 1 年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

いすみ市の未収金のうち市税が 1.5 億円計上されています。

○回収不能見込額

回収不能見込額とは、いすみ市が保有する債権のうち、将来の回収が見込まれない金額のことをいいます。回収不能見込額の計上方針は、(5)会計方針⑥を参照してください。

【貸借対照表<負債の部>抜粋】

(単位：千円)			
	貸 方		増減
	H23	H24	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	16,755,292	17,191,364	436,072
(2) 長期未払金			
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	0	0	0
長期未払金計	0	0	0
(3) 退職手当引当金	5,487,734	5,418,683	△ 69,051
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
固定負債合計	22,243,026	22,610,047	367,021
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	1,474,072	1,549,328	75,256
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	179,926	174,552	△ 5,374
流動負債合計	1,653,998	1,723,880	69,882
負債合計	23,897,024	24,333,927	436,903

<負債の部>

○長期未払金

長期未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、いまだその支払いが完了していないもので、その支払期限が平成 24 年度末日の翌日から起算して 1 年超のものをいいます。いすみ市では該当ありません。

○退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち、平成 24 年度末までに発生した費用をいいます。

○損失補償等引当金

損失補償等引当金とは、第三セクター等にかかる損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものをいいます。いすみ市では該当がありません。

○短期借入金(翌年度繰上充用額)

短期借入金(翌年度繰上充用額)とは、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいいます。いすみ市では該当がありません。

○未払金

未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、いまだその支払が完了していないものです。いすみ市には該当ありません。

○賞与引当金

賞与引当金とは、平成 25 年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、平成 24 年度負担相当額をいいます。

【貸借対照表<純資産の部>抜粋】

(単位：千円)				
	貸		方	
		H23	H24	増減
[純資産の部]				
1	公共資産等整備国県補助金等	9,002,252	9,669,851	667,599
2	公共資産等整備一般財源等	42,504,865	42,492,000	△ 12,865
3	その他一般財源等	△ 10,823,001	△ 10,810,368	12,633
4	資産評価差額	128,174	104,989	△ 23,185
	純 資 産 合 計	40,812,290	41,456,472	644,182

<純資産の部>

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

○公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

○公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、公共資産等に充てられた一般財源等を指しています。資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

○その他一般財源等

その他一般財源等とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すものです。地方公共団体はこの数値がマイナスとなる場合が多く、その要因は資産形成を伴わない臨時財政対策債等の負債が存在することによるものです。

○資産評価差額

資産評価差額とは、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じた売却可能額と帳簿価額との評価差額などのことです。

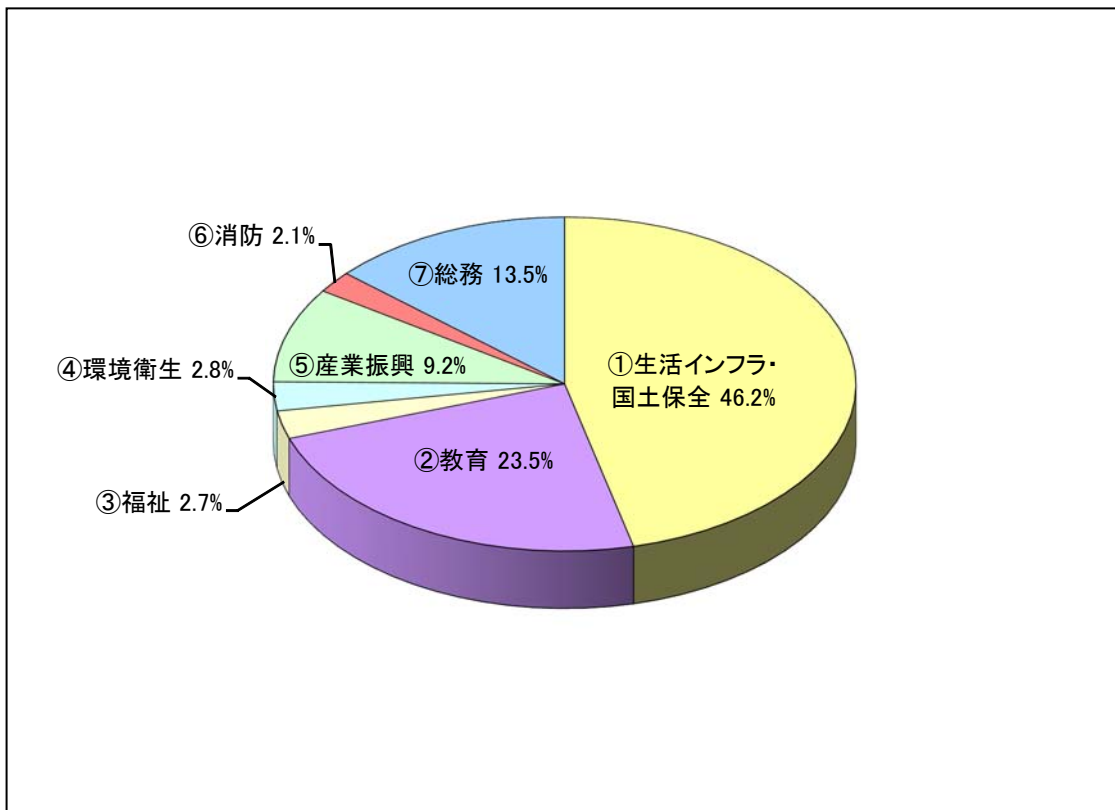
いすみ市では、売却可能資産のうち、昭和43年度以前に取得した資産の評価額等により評価差額が生じています。

③有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

有形固定資産を行政目的別割合に区分すると、下記のようになります。いすみ市は生活インフラ・国土保全における有形固定資産が46.2%と一番大きな割合となっています。道路や橋りょう、河川などにおける資産が多いことが読み取れます。また、教育における有形固定資産が23.5%となっており、小・中学校の土地、建物等の資産も多いことが読み取れます。上位2項目の合計は69.7%となり、資産形成の重点分野として蓄積してきたことが読み取れます。

普通会計における行政目的別割合で他の有形固定資産割合が少ないのは、広域消防やいすみ医療センターなど、一部事務組合が行政主体となっているものがあることも要因のひとつとなっています。



④市民1人あたり貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は下記のとおりです。

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	558			417	
②教育	284				
③福祉	32				
④環境衛生	33				
⑤産業振興	111				
⑥消防	26				
⑦総務	163				
有形固定資産計		1,207			
(2) 売却可能資産		4			
公共資産合計		1,211			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債		
①投資及び出資金	224			38	
②投資損失引当金	0			0	
投資及び出資金計		224		0	
(2) 貸付金		3		0	
(3) 基金等				0	
①退職手当目的基金	0			0	
②その他特定目的基金	70			4	
③土地開発基金	0				
④その他定額運用基金	0				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		70			
(4) 長期延滞債権		13			
(5) 回収不能見込額		△ 5			
投資等合計		305			
3 流動資産			流動負債合計		
(1) 現金預金					
①財政調整基金	52				
②減債基金	0				
③歳計現金	23				
現金預金計		75			
(2) 未収金					
①地方税	4				
②その他	0				
③回収不能見込額	△ 1				
未収金計		2			
流動資産合計		78			
負債合計				548	
資産合計		1,594			
			2 流動負債		
			(1) 翌年度償還予定地方債		
			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		
			(3) 未払金		
			(4) 翌年度支払予定退職手当		
			(5) 賞与引当金		
			流動負債合計		
			負債合計		
			590		
			[純資産の部]		
			1 公共資産等整備国庫補助金等		
			2 公共資産等整備一般財源等		
			3 その他一般財源等		
			4 資産評価差額		
			純資産合計		
			1,004		
			負債・純資産合計		
			1,594		

いすみ市の市民1人あたりの資産合計は159万4千円、負債合計は59万円となります。

(2) 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の行政活動のうち福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引いたものが純経常行政コストになります。

行政コスト計算書は、発生主義によるコスト(経常行政コスト)と受益者負担により賄われた収入(経常収益)との差額、すなわち税金等により賄われる純経常行政コストを求めることが主要な目的となっています。

新地方公会計制度では、普通建設事業債や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないため、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

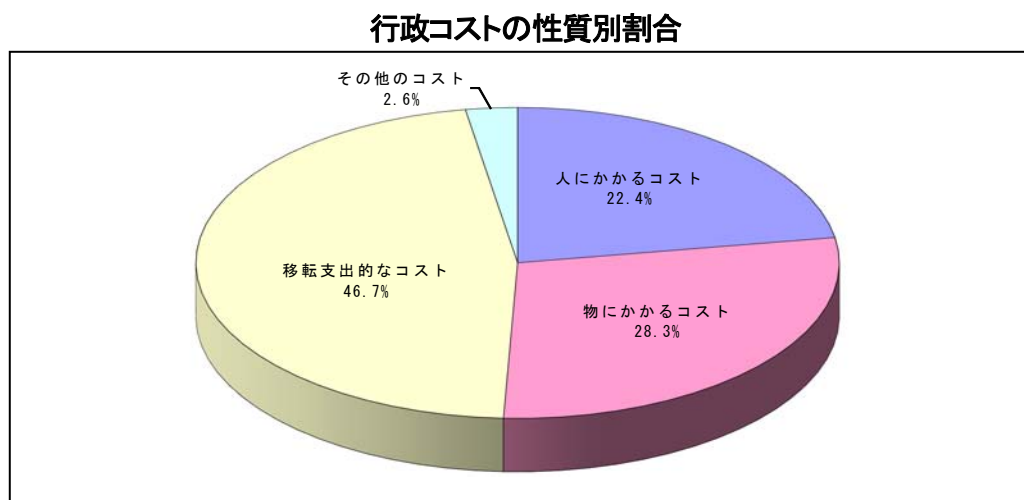
②性質別行政コスト計算書の概要

平成23年度と平成24年度を比較したいすみ市の性質別行政コスト算書は下記のとおりです。

行政コスト計算書(性質別)		H23	H24	増減
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,134,572	3,140,702	6,130
	人件費	2,694,074	2,599,166	△ 94,908
	退職手当引当金繰入等	260,572	366,984	106,412
	賞与引当金繰入額	179,926	174,552	△ 5,374
	物にかかるコスト	3,877,955	3,963,583	85,628
	物件費	1,954,544	1,990,297	35,753
	維持補修費	60,999	61,888	889
	減価償却費	1,862,412	1,911,398	48,986
	移転支出的なコスト	6,459,760	6,536,024	76,264
	社会保障給付	1,945,015	2,021,359	76,344
	補助金等	2,925,063	2,989,381	64,318
	他会計等への支出額	1,422,562	1,398,923	△ 23,639
	他団体への公共資産整備補助金等	167,120	126,361	△ 40,759
	その他のコスト	350,241	361,080	10,839
支払利息	302,180	296,326	△ 5,854	
回収不能見込計上額	48,061	64,754	16,693	
その他行政コスト	0	0	0	
合 計		13,822,528	14,001,389	178,861
経常収益	使用料・手数料	363,166	362,892	△ 274
	分担金・負担金・寄附金	178,326	139,361	△ 38,965
合 計		541,492	502,253	△ 39,239
(差引)純経常行政コスト		13,281,036	13,499,136	218,100

③行政コストの性質別割合

行政コスト計算書は、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的的なコスト」、「その他のコスト」の4つに区分されます。



<性質別コスト>

(ア)人にかかるコスト

人にかかるコストは31.4億円で全体の22.4%を占めています。その内容は、人件費が26.0億円、退職手当引当金繰入等が3.7億円、賞与引当金繰入額が1.7億円となっています。平成24年度の増加の理由は、退職手当引当金繰入等の増加によるものです。

(イ)物にかかるコスト

物にかかるコストは39.6億円で全体の28.3%を占めています。その内容は、委託料などの物件費が19.9億円、各施設等の維持補修費が0.6億円、固定資産の取得価額をその資産が利用できる期間にわたって費用分配する減価償却費が19.1億円となっています。平成24年度の増加の理由は、減価償却費の増加によるものです。

(ウ)移転支的的なコスト

移転支的的なコストは65.4億円で全体の46.7%を占めています。その内容は、生活保護費や児童福祉費等から構成される社会保障給付が20.2億円、一部事務組合等を含めた補助金等が29.9億円、介護保険特別会計等への繰出金等の他会計等への支出額が14.0億円となっています。平成24年度の増加の理由は、生活保護費の扶助費の増加によるものです。

(エ)その他のコスト

その他のコストは3.6億円で全体の2.6%を占めています。うち支払利息が3.0億円となっています。なお、公債費のうち元本償還額はコストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので、行政コスト計算書には計上されません。

<収益項目>

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分としてそれぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

④目的別行政コスト計算書の概要

平成 23 年度と平成 24 年度を比較したいすみ市の目的別行政コスト算書は下記のとおりです。

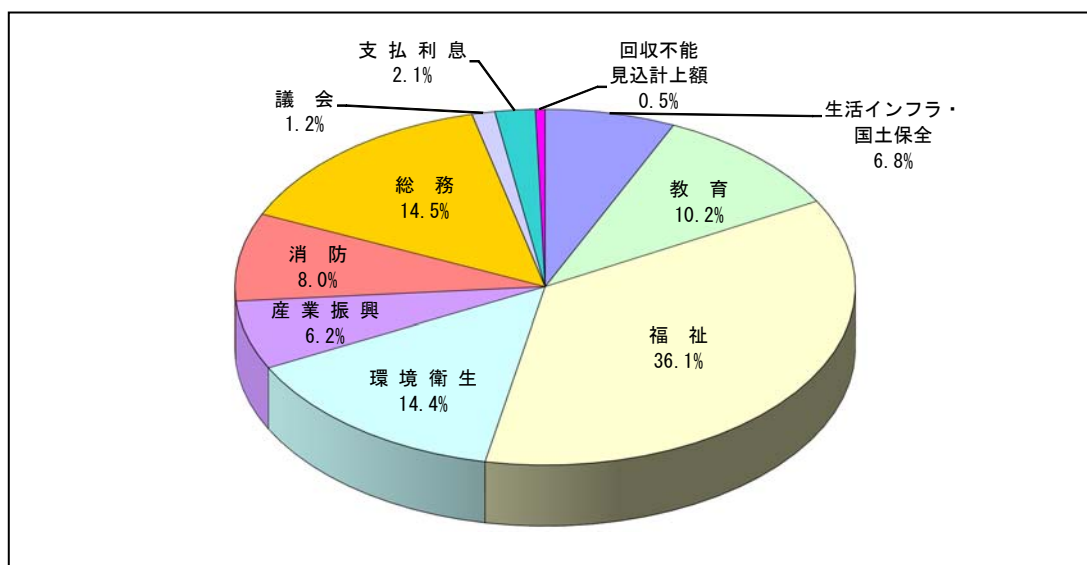
行政コスト計算書(目的別)		H23	H24	増減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	961,916	962,813	897
	教育	1,414,447	1,425,346	10,899
	福祉	4,902,013	5,055,785	153,772
	環境衛生	1,975,764	2,017,417	41,653
	産業振興	959,925	861,179	△ 98,746
	消防	1,093,858	1,125,702	31,844
	総務	1,977,485	2,030,559	53,074
	議会	186,879	161,508	△ 25,371
	支払利息	302,180	296,326	△ 5,854
	回収不能見込計上額	48,061	64,754	16,693
	その他	0	0	0
合計		13,822,528	14,001,389	178,861
経常収益	使用料・手数料	363,166	362,892	△ 274
	分担金・負担金・寄附金	178,326	139,361	△ 38,965
	合計	541,492	502,253	△ 39,239
(差引)純経常行政コスト		13,281,036	13,499,136	218,100

⑤行政コストの目的別割合

行政コストを行政目的別に区分すると、下記のとおりです。行政コストで大きな割合を占めているのが福祉で 36.1%、次いで総務の 14.5%、環境衛生の 14.4%となっています。

いすみ市は高齢化の進展や「子育てしやすい千葉県一の市」を目指した各種施策を展開しているため、福祉にかかるコストの割合が他の目的より大きくなっています。

行政コストの目的別割合



⑥市民1人あたり行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書は下記のとおりです。

性質別行政コスト計算書		目的別行政コスト計算書			
行政コスト計算書(性質別)		行政コスト計算書(目的別)			
(単位:千円)		(単位:千円)			
H24		H24			
経常行政コスト	人にかかるコスト	76	生活インフラ・国土保全	23	
	人件費	63	教育	35	
	退職手当引当金繰入等	9	福祉	122	
	賞与引当金繰入額	4	環境衛生	49	
	物にかかるコスト	96	産業振興	21	
	物件費	48	消防	27	
	維持補修費	1	総務	49	
	減価償却費	46	議会	4	
	移転支出的なコスト	158	支払利息	7	
	社会保障給付	49	回収不能見込計上額	2	
	補助金等	72	その他	0	
	他会計等への支出額	34	合計	339	
	他団体への公共資産整備補助金等	3	経常収益	使用料・手数料	9
	その他のコスト	9	分担金・負担金・寄附金	3	
	支払利息	7	合計	12	
回収不能見込計上額	2	(差引)純経常行政コスト	327		
その他行政コスト	0				
合計	339				
経常収益	使用料・手数料	9			
	分担金・負担金・寄附金	3			
	合計	12			
(差引)純経常行政コスト		327			

※平成25年3月31日現在住民基本台帳人口：41,275人

いすみ市の1年間の行政コストは、市民1人あたり32万7千円、経常収益は市民1人あたり1万2千円となっています。

行政コストを目的別に見ると、福祉部門が最も多く12万2千円となっています。また、性質別に見ると、補助金等にかかるコストが最も多く7万2千円となっています。

(3) 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の各項目が1年間にとどのように増減したかを示すものです。

②純資産変動計算書の概要

平成24年度のいすみ市の純資産変動計算書は下記のとおりです。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,812,290	9,002,252	42,504,865	△ 10,823,001	128,174
純経常行政コスト	△ 13,499,136			△ 13,499,136	
一般財源					
地方税	3,985,835			3,985,835	
地方交付税	5,990,204			5,990,204	
その他行政コスト充当財源	1,073,075			1,073,075	
補助金等受入	3,146,806	1,044,536		2,102,270	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 52,080			△ 52,080	
公共資産除売却損益	1,664			1,664	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			559,099	△ 559,099	
公共資産処分による財源増		0	17,816	0	△ 17,816
貸付金・出資金等への財源投入			157,019	△ 157,019	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 119,906	119,906	0
減価償却による財源増		△ 376,937	△ 1,534,461	1,911,398	0
地方債償還等に伴う財源振替			904,385	△ 904,385	
資産評価替えによる変動額	△ 2,186				△ 2,186
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		3,183		△ 3,183
期末純資産残高	41,456,472	9,669,851	42,492,000	△ 10,810,368	104,989

平成24年度の純資産変動計算書では、期末純資産残高が414.6億円となっており、期首純資産残高と比較して6.4億円増加しています。補助金等の受入が5.8億円増加したことが主な要因です。

純経常行政コストが135.0億円であるのに対して、一般財源と補助金等受入の合計が142.0億円となっており、純経常行政コストを一般財源等で賄えていることを示しています。行政サービス水準とそのコスト水準のバランスが悪化しないよう注視しながら行政サービスの提供を実施してまいります。

(4) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

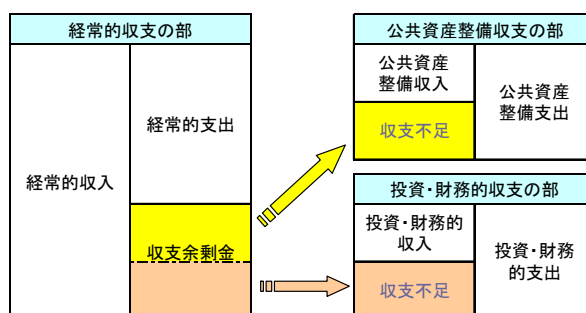
資金収支計算書とは、1 年間の資金の流れを、その収支の性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の 3 つに区分して表したものです。

それぞれの区分において、支出とその財源としての収入という関係で計上されています。

② 資金収支計算書における資金の流れ

資金収支計算書における資金の流れは下記の表のとおりです。通常、経常的収支の部における収支額が黒字となり、その収支余剰金を他の 2 つの性質の収支不足に補填することでバランスを保っています。

経常的収支の部の黒字額よりも公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の赤字額の合計が大きい場合は、歳計現金が減少していることを表します。



③ 資金収支計算書の概要

平成 23 年度と平成 24 年度を比較したいすみ市の資金収支計算書は下記のとおりです。

(ア) 経常的収支の部

(単位:千円)			
1 経 常 的 収 支 の 部			
	H23	H24	増減
人件費	3,312,378	3,215,127	△ 97,251
物件費	1,954,544	1,990,297	35,753
社会保障給付	1,945,015	2,021,359	76,344
補助金等	2,762,395	2,837,304	74,909
支払利息	302,180	296,326	△ 5,854
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,415,035	1,394,272	△ 20,763
その他支出	103,889	113,968	10,079
支 出 合 計	11,795,436	11,868,653	73,217
地方税	3,988,148	3,941,275	△ 46,873
地方交付税	5,918,521	5,990,204	71,683
国県補助金等	2,142,510	2,064,519	△ 77,991
使用料・手数料	362,614	362,426	△ 188
分担金・負担金・寄附金	172,720	126,768	△ 45,952
諸収入	310,712	277,561	△ 33,151
地方債発行額	839,900	825,500	△ 14,400
基金取崩額	414,400	354,539	△ 59,861
その他収入	822,604	750,057	△ 72,547
収 入 合 計	14,972,129	14,692,849	△ 279,280
経 常 的 収 支 額	3,176,693	2,824,196	△ 352,497

経常的収支の部は、支出には人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、収入には国県補助金や使用料及び手数料のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額といった、市政を運営するうえで毎年度経常的・継続的に支出・収入されるものが計上されています。

収入の部では、地方交付税が 0.7 億円増加し、国県補助金等が 0.7 億円、基金取崩額が 0.6 億円減少しました。

支出の部は、社会保障給付費が 0.8 億円、補助金等が 0.7 億円増加しました。増加の理由は、生活保護費、障害福祉サービス給付費の増加や亀田医療大学に対する補助金によるものです。

平成 24 年度の自主財源は 47.1 億円となり、経常的収入合計に占める割合は 32.0%となっています。自主財源が多額であれば政策的な経費への充当が可能となることや将来負担軽減への施策を行えることから、自主財源の確保に向けて今後検討していく必要があると考えられます。

※自主財源:地方税、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入の合計

(イ)公共資産整備収支の部

(単位:千円)			
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部			
	H23	H24	増減
公共資産整備支出	2,551,544	2,669,010	117,466
公共資産整備補助金等支出	178,956	131,626	△ 47,330
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,321	4,067	△ 2,254
支 出 合 計	2,736,821	2,804,703	67,882
国県補助金等	398,090	1,054,914	656,824
地方債発行額	1,349,700	1,154,800	△ 194,900
基金取崩額	30,732	20,000	△ 10,732
その他収入	5,938	5,983	45
収 入 合 計	1,784,460	2,235,697	451,237
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 952,361	△ 569,006	383,355

公共資産整備収支の部には、道路・学校・庁舎など主に貸借対照表の有形固定資産の形成のための支出及びその財源となる収入が計上されています。

支出の部は、平成 23 年度より 0.7 億円増加しています。主な理由は、地上デジタル放送環境整備事業、道路維持・新設工事業、学校施設改修工事業の増加によるものです。

収入の部は、平成 23 年度より 4.5 億円増加しています。主な理由は、地上デジタル放送環境整備事業の国庫補助金の増加によるものです

支出合計に占める収入の割合は 79.7%となっており、自主財源の投入があまりなされていないことが読み取れます。

公共資産形成においては多額の事業費が必要とされることが多いため、事業実施計画を定めて執行していくとともに、資金調達についても十分な調整が必要となってくると考えられます。

(ウ)投資・財務的収支の部

(単位:千円)			
3 投資・財務的収支の部			
	H23	H24	増減
投資及び出資金	54,789	53,874	△ 915
貸付金	19,450	21,870	2,420
基金積立額	718,200	633,425	△ 84,775
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,389	7,473	△ 5,916
地方債償還額	1,392,762	1,474,872	82,110
長期未払金支払支出	0	0	0
その他支出	150,832	146,812	△ 4,020
支出合計	2,349,422	2,338,326	△ 11,096
国県補助金等	27,172	27,373	201
貸付金回収額	17,710	20,493	2,783
基金取崩額	18,590	21,350	2,760
地方債発行額	3,300	5,900	2,600
公共資産等売却収入	4,356	1,664	△ 2,692
その他収入	39,979	51,895	11,916
収入合計	111,107	128,675	17,568
投資・財務的収支額	△ 2,238,315	△ 2,209,651	28,664

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還に関する支出とその財源となる収入が計上されています。投資・財務的収支の部の支出合計が収入合計を上回れば、債務の返済や基金への積立により将来負担の軽減が図れていることを表します。

上記の結果、平成24年度歳計現金増減額は、45,539千円となり、平成23年度末に比べ歳計現金残高が増加したこととなります。経常的収支における収支余剰金により他の2つの性質の収支不足を補填することができるよう財政の健全化を図ります。

(エ)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	17,057,221 千円
地方債発行額	△ 1,986,200
財政調整基金等取崩額	△ 334,074
支出総額	△ 17,011,682
地方債元利償還額	1,771,198
財政調整基金等積立額	569,443
基礎的財政収支	<u>65,906 千円</u>

基礎的財政収支とは、公債費の利払いや償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標で、実質的な単年度の収支状況を示しています。基礎的財政収支の分析は(6)普通会計財務書類の分析の⑧を参照してください。

(5) 会計方針

①有形固定資産

(ア)固定資産の評価方法

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の決算情報を基礎として、取得原価主義により計上しています。

(イ)減価償却

土地以外の有形固定資産は減価償却しています。減価償却は原則として総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

②売却可能資産

売却可能資産は、普通財産であり、長期使用(一時使用を除く)、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上しています。なお、長期使用の期限は3年を超えるものを設定しています。

また、売却可能資産の評価方法は固定資産税評価額を基礎とし、土地の利用状況等に応じて価額を査定しています。

③投資及び出資金

投資及び出資金は、実質価額を反映した価額により計上しています。

④退職手当引当金

退職手当引当金は、年度末に在籍している全職員が自己都合退職により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

⑤賞与引当金

賞与引当金は、平成25年6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成24年度負担相当額を計上しています。

⑥回収不能見込額

貸付金の回収不能見込額は、過去5年間の貸付金残高に対する不納欠損額の比率を平成24年度の貸付金に乗じて推計し、計上しています。

また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成24年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

(6) 普通会計財務書類の分析

①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{○歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

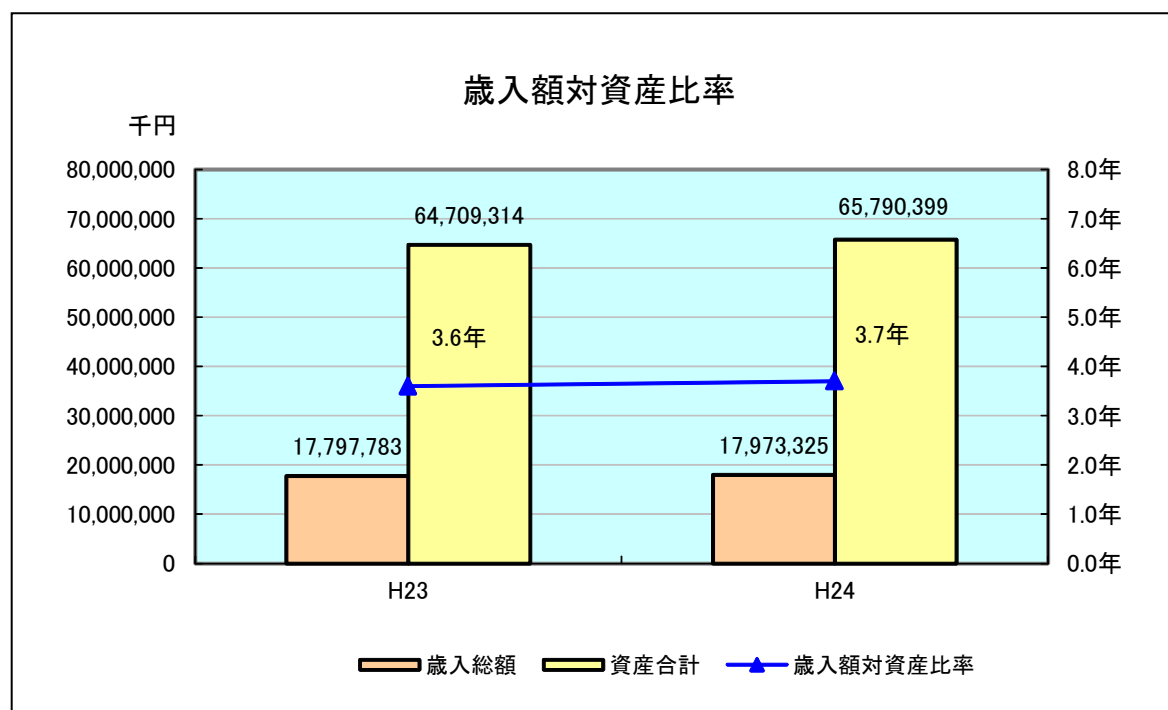
【いすみ市の歳入額対資産比率】

$$65,790,399 \text{ 千円} \div (17,057,221 \text{ 千円} + 916,104 \text{ 千円}) = 3.7 \text{ 年}$$

歳入額対資産比率は社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。

この比率の平均的な値は3.0年～7.0年といわれており、いすみ市は、平成23年度より0.1ポイント増加した3.7年となっており、比較的低い水準にあるといえます。

<経年比較>



②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

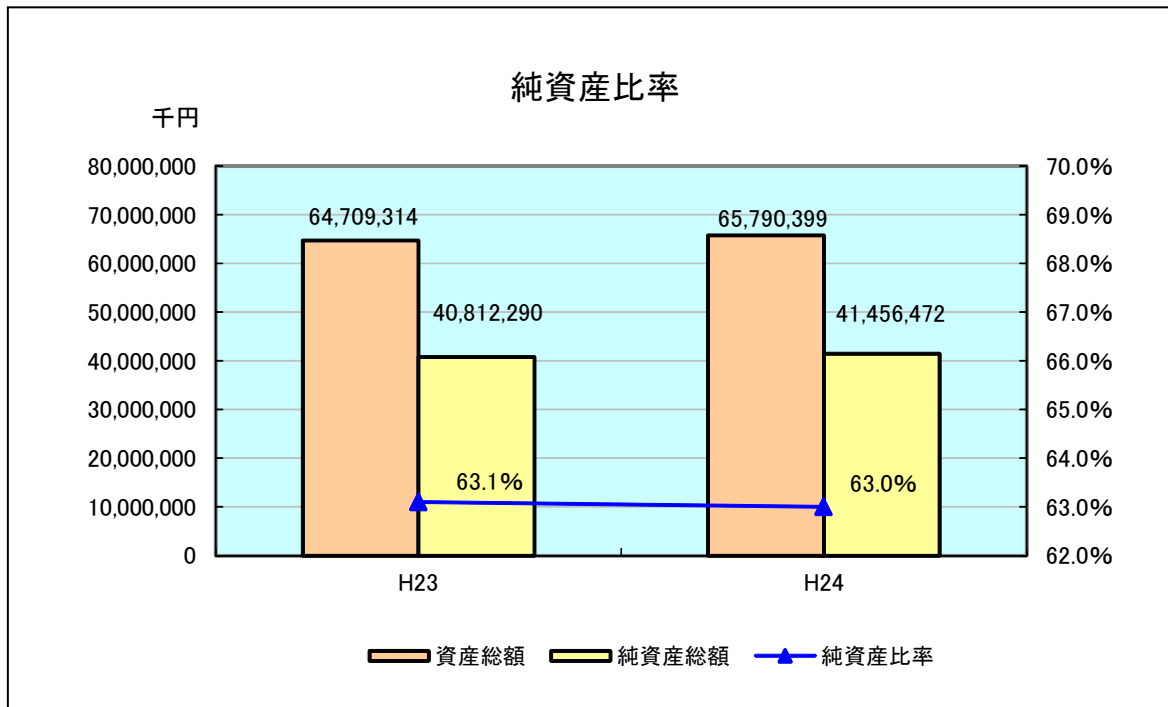
$$\text{○純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

【いすみ市の純資産比率】

$$41,456,472 \text{ 千円} \div 65,790,399 \text{ 千円} = 63.0\%$$

いすみ市の平成 23 年度と平成 24 年度を比較すると 0.1 ポイント比率が減少しており現世代の負担割合が減少していることが読み取れます。

<経年比較>



③社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

○社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

【いすみ市の社会資本等形成の世代間負担比率】

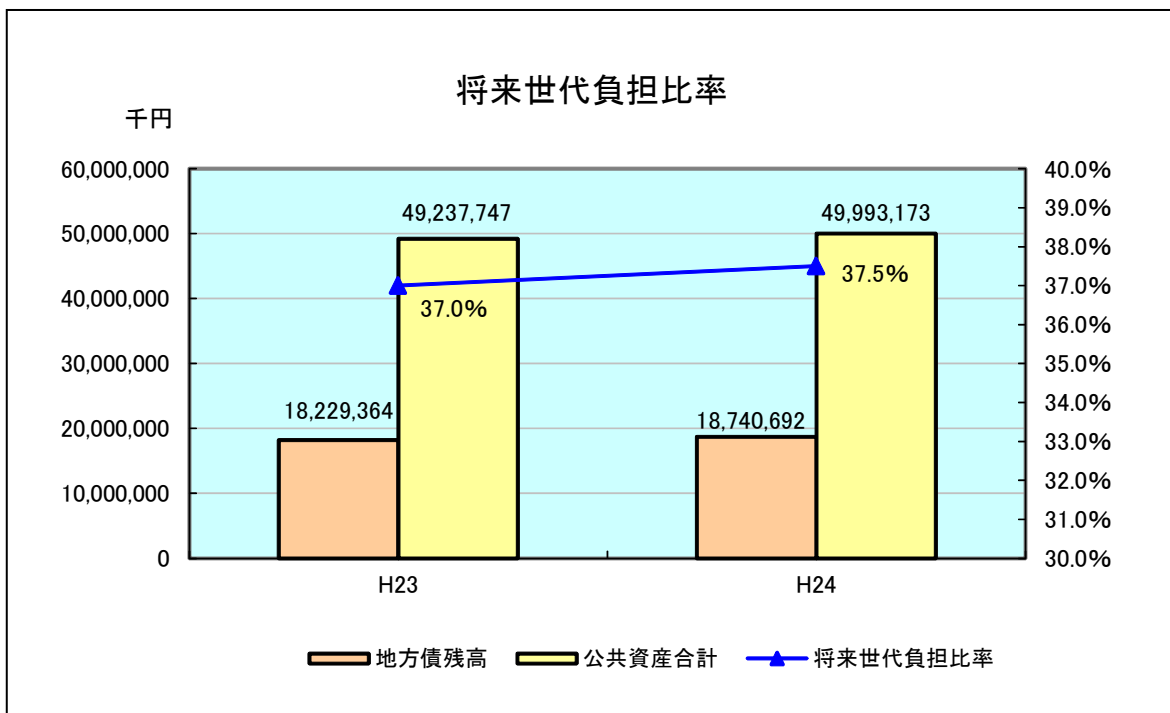
18,740,692 千円 ÷ 49,993,173 千円 = 37.5%

公共資産は長期間にわたり住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合(②純資産比率)が大きい方が良いとは言えませんが、財政の健全性を考慮すると将来世代の負担比率が、これまでの世代が既に負担した純資産比率よりある程度低いほうが望ましいと考えられます。

この比率の平均的な値は 15%~40%の間と言われており、いすみ市は、平均的な値の範囲内となっています。

平成 23 年度と平成 24 年度を比較すると 0.5 ポイント増加しています。これは、平成 17 年 12 月の合併以降に新市建設計画に基づき事業に取り組んできたことによる合併特例債等の地方債の増加によるものです。

<経年比較>



④資産老朽化比率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{○資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

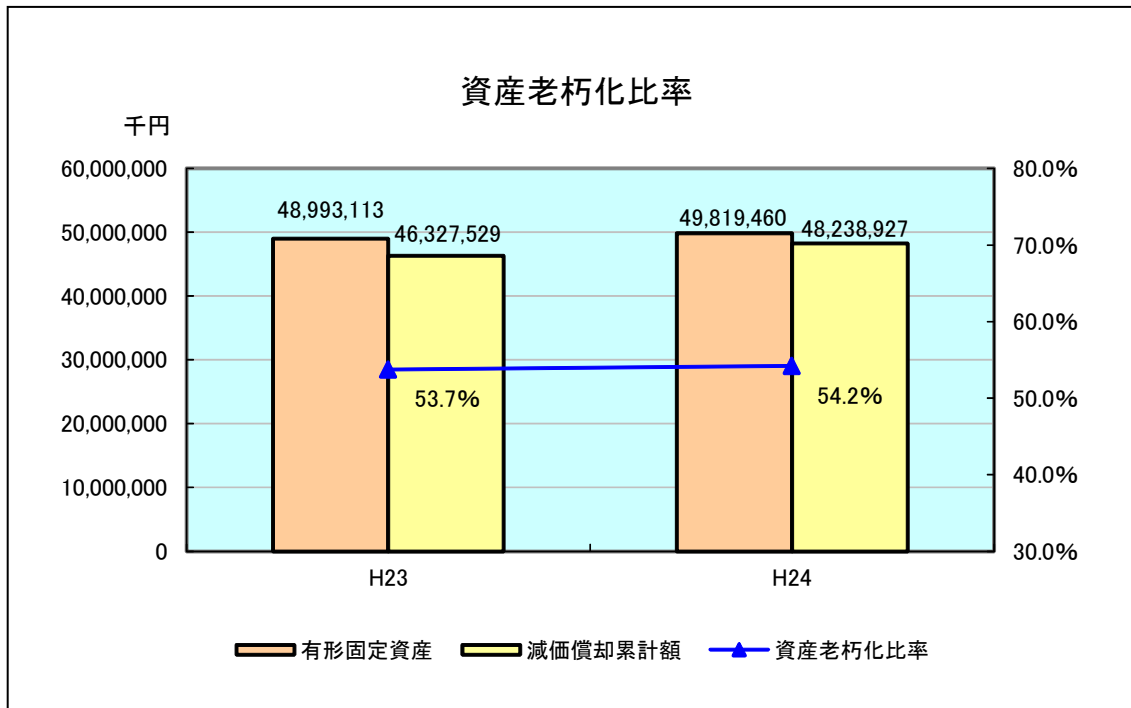
【いすみ市の資産老朽化比率】

$$48,238,927 \text{ 千円} \div (49,819,460 \text{ 千円} - 9,113,339 \text{ 千円} + 48,238,927 \text{ 千円}) = 54.2\%$$

地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は50%に収れんしていく特徴があります。資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

この比率の平均的な値は35～50%といわれており、いすみ市は54.2%と平均的な値を上回っています。平成23年度と比較しても0.5ポイント上昇しており、比較的古い資産が多くなっていることが読み取れます。今後、維持更新のための経費が発生してくることが予想され、施設の統廃合や維持更新のための準備が必要となってくるといえます。

<経年比較>



⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

○行政コスト対公共資産比率＝経常費用(経常行政コスト)÷公共資産

【いすみ市の行政コスト対公共資産比率】

14,001,389 千円÷49,993,173 千円＝28.0%

平均的な値は、行政目的ごとの比率はバラつきますが、普通会計全体では10～30%の間といわれており、いすみ市もその範囲内となっています。

福祉、環境衛生、消防において比率が高いのは、一部事務組合が行政主体となって事務を行っているものが多いためです。

<行政目的別行政コスト対公共資産比率>

(単位:千円、%)			
行政目的	経常行政コスト	公共資産	比率
生活インフラ・国土保全	962,813	23,021,418	4.2
教育	1,425,346	11,719,360	12.2
福祉	5,055,785	1,334,912	378.7
環境衛生	2,017,417	1,365,632	147.7
産業振興	861,179	4,584,380	18.8
消防	1,125,702	1,053,313	106.9
総務・議会	2,192,067	6,740,445	32.5
普通会計全体	14,001,389	49,993,173	28.0

※普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額が含まれているため、上記行政目的別を合算したものとは一致しません。
 ※普通会計全体の公共資産は、売却可能資産が含まれているため、上記行政目的別を合算したものとは一致しません。

⑥受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い場合や低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

○受益者負担割合＝経常収益÷経常費用(経常行政コスト)

【いすみ市の受益者負担割合】

502,253 千円÷14,001,389 千円＝3.6%

地方公共団体の平均的な値は 2～8%の間といわれており、いすみ市は 3.6%と平均的な値の範囲内となっています。

行政目的別に見ると環境衛生が 8.1%と高い割合となっています。これは聖苑負担金やごみ処理手数料によるものです。

<行政目的別受益者負担割合>

(単位:千円、%)			
行政目的	経常行政コスト	経常収益	比率
生活インフラ・国土保全	962,813	19,917	2.1
教育	1,425,346	15,132	1.1
福祉	5,055,785	200,963	4.0
環境衛生	2,017,417	162,570	8.1
産業振興	861,179	8,542	1.0
消防	1,125,702	0	0.0
総務・議会	2,192,067	52,538	2.4
普通会計全体	14,001,389	502,253	3.6

※普通会計全体は、支払利息、回収不能見込計上額、一般財源振替額が含まれているため、上記行政目的別を合算したものとは一致しません。

⑦行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\text{○行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等} \cdots (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源}))}$$

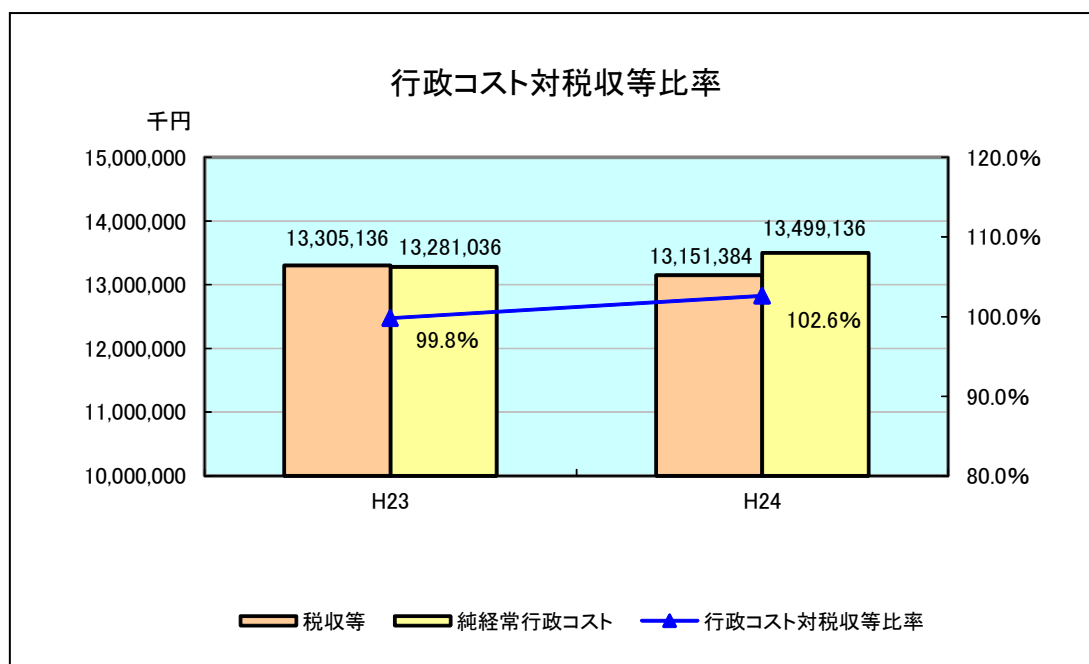
【いすみ市の行政コスト対税収等比率】

$$13,499,136 \text{ 千円} \div (11,049,114 \text{ 千円} + 2,102,270 \text{ 千円}) = 102.6\%$$

この比率の平均的な値は 90~110%といわれており、いすみ市は 102.6%で平均的な値となっておりますが、平成 23 年度より 2.8 ポイント増加し、100%を超えてしまいました。

今後、国の政策により消費税率の引き上げが行われ、行政コストがさらに増加することが予想されますので、使用料・手数料等の受益者負担額に留意しながら、この数値が 100%を超えないようにしていきたいと考えます。

<経年比較>



⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、過去に発行した地方債の元利償還額を除いた歳出と、市の借金である地方債発行による収入を除いた歳入のバランスをみる指標で、実質的な単年度の収支状況を示しています。

このプライマリーバランスがゼロ又はプラスであれば、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、政策的な経費が税収入などの毎年の収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、社会保障経費などの行政サービスが税収入中心の歳入で賄えず、借金や基金等の取崩しなどに頼っている状況を示します。

$$\text{○基礎的財政収支} = (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$

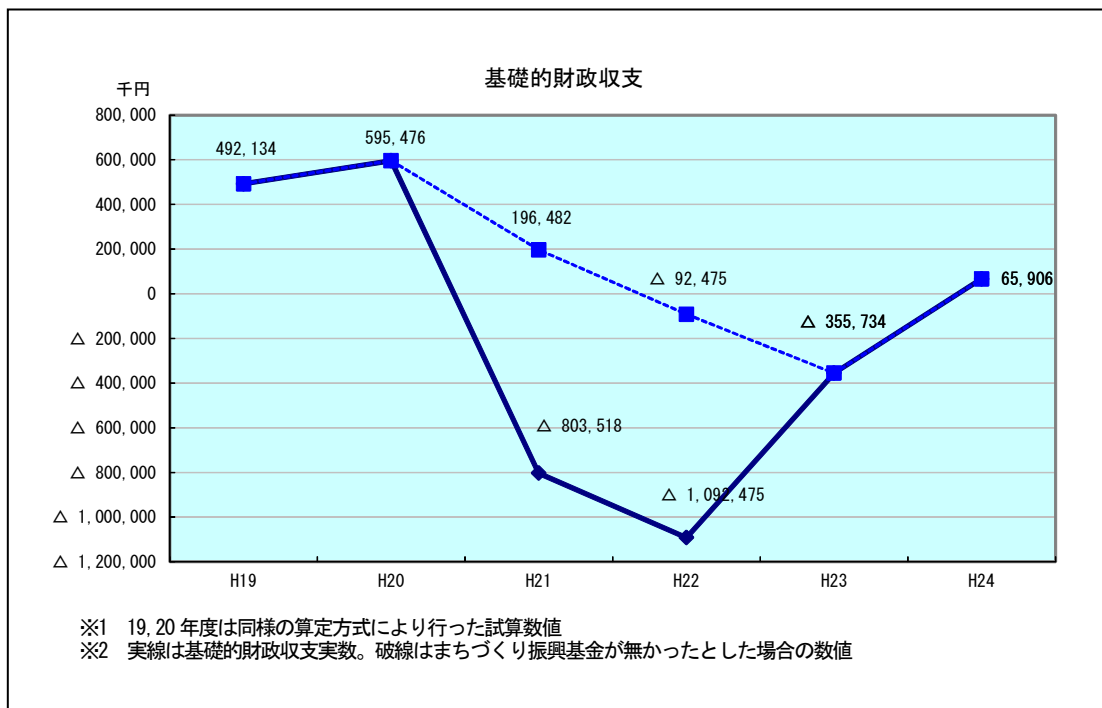
【いすみ市の基礎的財政収支】

$$(17,057,221 \text{ 千円} - 1,986,200 \text{ 千円} - 334,074 \text{ 千円}) - (17,011,682 \text{ 千円} - 1,771,198 \text{ 千円} - 569,443 \text{ 千円}) = 65,906 \text{ 千円}$$

平成 24 年度は 0.7 億円程のプラスとなりました。主な要因としては、地方債の発行額の減少によるものです。

新市計画に基づく事業は合併特例債を活用しながら実施していくため、収入に占める地方債の割合が増えていくと考えられ、今後もプライマリーバランスはマイナスの傾向となることが予想されます。地方債発行額と償還額のバランスに注視しながら事業を実施していきます。

<経年比較>



第4章 連結会計

(1) 連結財務書類とは

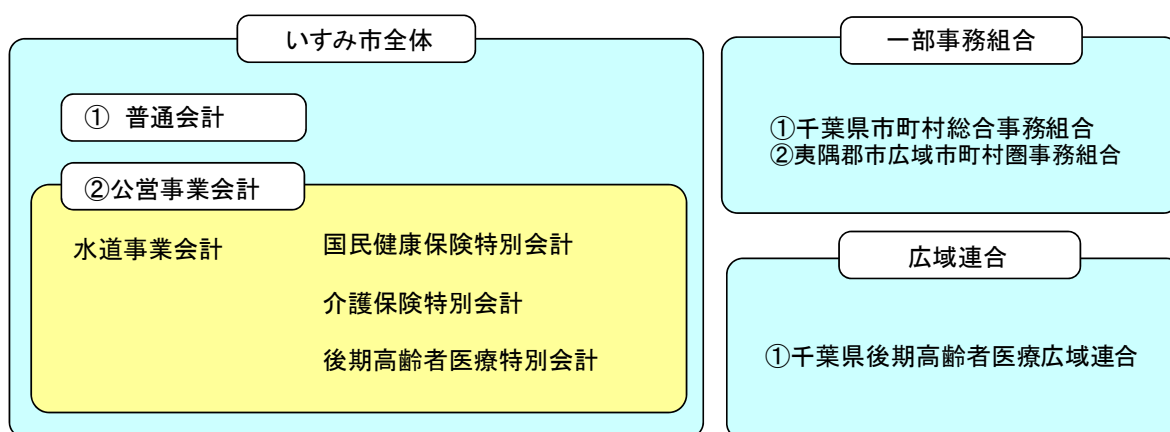
連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計やいすみ市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

(2) 連結対象会計・団体の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計等は下記の図のとおりです。

いすみ市の財務書類の連結対象会計の範囲には、普通会計、公営事業会計(水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)、一部事務組合(千葉県市町村総合事務組合、夷隅郡市広域市町村圏事務組合)、広域連合(千葉県後期高齢者医療広域連合)が含まれています。

<いすみ市の連結の範囲>



なお、下記の一部事務組合や法人等についてもいすみ市の連結対象団体ですが、現段階で新地方公会計制度に基づく財務書類が作成されていないため、連結していません。

<連結していない団体等>

一部事務組合： 国保国吉病院組合、夷隅環境衛生組合、布施学校組合、南房総広域水道企業団

その他団体等： いすみ市社会福祉協議会

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計や法人間で行われている内部取引は、水道料金や施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が100万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と連結対象団体・会計・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金は相殺消去しています。

(4) 連結貸借対照表

いすみ市の平成24年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

借 方					貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
【資産の部】					【負債の部】				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	23,021,418	23,021,418	0	1.00	① 普通会計地方債	17,191,364	17,104,964	△ 86,400	0.99
②教育	11,719,360	11,719,360	0	1.00	② 公営事業地方債	0	2,257,944	2,257,944	-
③福祉	1,334,912	1,342,852	7,940	1.01	地方公共団体計	17,191,364	19,362,908	2,171,544	1.13
④環境衛生	1,365,632	18,612,895	17,247,263	13.63	(2) 関係団体				
⑤産業振興	4,584,380	4,584,380	0	1.00	①一部事務組合・広域連合地方債	0	477,626	477,626	-
⑥消防	1,053,313	1,776,858	723,545	1.69	②地方三公社長期借入金	0	0	0	-
⑦総務	6,740,445	6,801,229	60,784	1.01	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
⑧収益事業	0	0	0	-	関係団体計	0	477,626	477,626	-
⑨その他	0	0	0	-	(3) 長期未払金	0	0	0	-
有形固定資産計	49,819,460	67,858,992	18,039,532	1.36	(4) 引当金	5,418,683	6,240,608	821,925	1.15
(2) 無形固定資産	0	700	700	-	(うち退職手当等引当金)	5,418,683	6,240,608	821,925	1.15
(3) 売却可能資産	173,713	173,713	0	1.00	(うちその他の引当金)	0	0	0	-
公共資産合計	49,993,173	68,033,405	18,040,232	1.36	(5) その他	0	0	0	-
2 投資等					固定負債合計	22,610,047	26,081,142	3,471,095	1.15
(1) 投資及び出資金	9,240,710	5,264,237	△ 3,976,473	0.57	2 流動負債				
(2) 貸付金	124,485	301,822	177,337	2.42	(1) 翌年度償還予定地方債				
(3) 基金等	2,889,469	3,800,899	911,430	1.32	①地方公共団体	1,549,328	1,734,457	185,129	1.12
(4) 長期延滞債権	526,007	1,278,386	752,379	2.43	②関係団体	0	92,390	92,390	-
(5) その他	0	0	0	-	翌年度償還予定額計	1,549,328	1,826,847	277,519	1.18
(6) 回収不能見込額	△ 185,802	△ 448,557	△ 262,755	2.41	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	-
投資等合計	12,594,869	10,196,787	△ 2,398,082	0.81	(3) 未払金	0	182,874	182,874	-
3 流動資産					(4) 翌年度支払予定退職手当	0	413	413	-
(1) 現金預金	3,102,542	4,868,602	1,766,060	1.57	(5) 賞与引当金	174,552	222,834	48,282	1.28
(2) 未収金	150,890	529,304	378,414	3.51	(6) その他	0	1,100	1,100	-
(3) 販売用不動産	0	0	0	-	流動負債合計	1,723,880	2,234,068	510,188	1.30
(4) その他	3,565	19,987	16,422	5.61	負債合計	24,333,927	28,315,210	3,981,283	1.16
(5) 回収不能見込額	△ 54,640	△ 141,064	△ 86,424	2.58					
流動資産合計	3,202,357	5,276,829	2,074,472	1.65					
4 繰延勘定	0	800	800	-	【純資産の部】				
					1 公共資産等整備国庫補助金等	9,669,851	15,240,838	5,570,987	1.58
					2 公共資産等整備一般財源等	42,492,000	46,281,098	3,789,098	1.09
					3 他団体及び民間出資分	0	0	0	-
					4 その他一般財源等	△ 10,810,368	△ 9,112,144	1,698,224	0.84
					5 資産評価差額	104,989	2,782,819	2,677,830	26.51
					純資産合計	41,456,472	55,192,611	13,736,139	1.33
資 産 合 計	65,790,399	83,507,821	17,717,422	1.27	負債・純資産合計	65,790,399	83,507,821	17,717,422	1.27

①連結貸借対照表の概要

(ア)資産の部

いすみ市の平成24年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて177.2億円増加し、連単倍率は1.27倍になっています。

1) 公共資産

有形固定資産は180.4億円増加し、連単倍率は1.36倍になっています。行政目的別に見てみると、環境衛生部門で大きく増加しています。これは、水道事業会計が保有する浄水場などの建物や配水管などの構築物といった有形固定資産を合算したことにより増加したためです。福祉・消防部門で増加しているのは、夷隅郡市広域市町村圏事務組合を連結したことによるものです。

無形固定資産が70万円増加していますが、これは水道事業会計が保有する電話加入権によるものです。

2) 投資等

投資等は24.0億円減少し、連単倍率は0.81倍になっています。

投資及び出資金が39.8億円減少していますが、これは普通会計が水道事業会計へ出資した金額は連結ベースで相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が7.5億円、回収不能見込額が2.6億円増加していますが、これは国民健康保険特別会計などの特別会計の長期延滞保険料や回収不能見込額を合算したことが主な要因となっています。

基金等が9.1億円増加していますが、これは、一部事務組合分の基金を合算したことなどによるものです。

3) 流動資産

流動資産が20.7億円増加し、連単倍率は1.65倍になっています。これは、各公営事業会計・連結団体等で保有する現金預金、未収金等を合算したことなどによるものです。

4) 繰延勘定

繰延勘定が80万円計上されています。これは、水道事業会計の繰延勘定に計上された開発費を合算したことによるものです。

(イ)負債の部

いすみ市の平成 24 年度連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 39.8 億円増加し、連単倍率は 1.16 倍になっています。

1) 固定負債

固定負債は 34.7 億円増加し、連単倍率は 1.15 倍になっています。最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、水道事業会計の企業債 22.6 億円を合算したことなどによるものです。

引当金が 8.2 億円増加していますが、これは夷隅郡市広域市町村圏事務組合の退職引当金 8.0 億円を合算したことなどによるものです。

2) 流動負債

流動負債は 5.1 億円増加し、連単倍率は 1.3 倍になっています。これは、水道事業会計と夷隅郡市広域市町村圏事務組合の翌年度償還予定企業債 3.6 億円を合算したことなどによるものです。

未払金が 1.8 億円増加していますが、これは水道事業会計の未払金を合算したことなどによるものです。

(ウ)純資産の部

いすみ市の平成 24 年度連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて 137.4 億円増加し、連単倍率は 1.33 倍になっています。

純資産は資産と負債の差額であり、現世代が既に負担した部分を表しています。連結することによる資産の連単倍率が 1.27 倍なのに対し、純資産が 1.33 倍であり現世代の負担によって負債が減少されていることが読み取れます。

(5) 連結行政コスト計算書

いすみ市の平成24年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。上図が性質別、下図が目的別となっています。

行政コスト計算書(性質別)		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,140,702	4,495,044	1,354,342	1.43
	人件費	2,599,166	3,478,290	879,124	1.34
	退職手当引当金繰入等	366,984	793,919	426,935	2.16
	賞与引当金繰入額	174,552	222,835	48,283	1.28
	物にかかるコスト	3,963,583	5,606,440	1,642,857	1.41
	物件費	1,990,297	3,023,675	1,033,378	1.52
	維持補修費	61,888	127,635	65,747	2.06
	減価償却費	1,911,398	2,455,130	543,732	1.28
	移転	6,536,024	18,230,547	11,694,523	2.79
	社会保障給付	2,021,359	14,239,907	12,218,548	7.04
	補助金等	2,989,381	3,864,279	874,898	1.29
	他会計等への支出額	1,398,923	0	△ 1,398,923	0.00
	他団体への公共資産整備補助金等	126,361	126,361	0	1.00
	その他のコスト	361,080	769,056	407,976	2.13
	支払利息	296,326	392,114	95,788	1.32
回収不能見込計上額	64,754	218,170	153,416	3.37	
その他行政コスト	0	158,772	158,772	-	
合計	14,001,389	29,101,087	15,099,698	2.08	
経常収益	使用料・手数料	362,892	364,817	1,925	1.01
	分担金・負担金・寄附金	139,361	6,422,002	6,282,641	46.08
	保険料	-	2,489,325	2,489,325	-
	事業収益	-	835,646	835,646	-
	その他の特定行政サービス収入	-	57,041	57,041	-
	他会計補助金等	-	0	0	-
合計	502,253	10,168,831	9,666,578	20.25	
(差引)純経常行政コスト		13,499,136	18,932,256	5,433,120	1.40

行政コスト計算書(目的別)		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率	
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	962,813	962,813	0	1.00	
	教育	1,425,346	1,425,346	0	1.00	
	福祉	5,055,785	18,301,321	13,245,536	3.62	
	環境衛生	2,017,417	3,154,557	1,137,140	1.56	
	産業振興	861,179	861,179	0	1.00	
	消防	1,125,702	1,157,708	32,006	1.03	
	総務	2,030,559	2,466,121	435,562	1.21	
	議会	161,508	161,758	250	1.00	
	支払利息	296,326	392,114	95,788	1.32	
	回収不能見込計上額	64,754	218,170	153,416	3.37	
	その他	0	0	0	-	
	合計	14,001,389	29,101,087	15,099,698	2.08	
	経常収益	使用料・手数料	362,892	364,817	1,925	1.01
		分担金・負担金・寄附金	139,361	6,422,002	6,282,641	46.08
		保険料	-	2,489,325	2,489,325	-
事業収益		-	835,646	835,646	-	
その他の特定行政サービス収入		-	57,041	57,041	-	
他会計補助金等		-	0	0	-	
合計	502,253	10,168,831	9,666,578	20.25		
(差引)純経常行政コスト		13,499,136	18,932,256	5,433,120	1.40	

①連結行政コスト計算書の概要

いすみ市の平成 24 年度連結経常行政コストの合計は、普通会計と比べて 151.0 億円増加し、連単倍率は 2.08 倍になっています。

また、経常収益は 96.7 億円増加し、連単倍率は 20.25 倍となっています。

(ア)性質別行政コスト

人件費は 8.8 億円増加し、連単倍率は 1.34 倍となっています。主な要因は、特別会計や一部事務組合等の人件費を合算したことなどによるものです。

物件費は 10.3 億円増加し、連単倍率は 1.52 倍となっています。主な要因は、水道事業会計の物件費 7.1 億円を合算したことなどによるものです。水道事業会計で計上されている物件費は主に、委託料や受水費です。

社会保障給付は 122.2 億円増加し、連単倍率は 7.04 倍と最も大きい規模となっています。これは、国民健康保険特別会計の 38.4 億円、介護保険特別会計の 35.4 億円、後期高齢者医療広域連合の 48.3 億円を合算したことなどによるものです。

補助金等は 8.7 億円増加し、連単倍率は 1.29 倍となっています。これは主に国民健康保険特別会計の共同事業拠出金などによる 17.2 億円を合算したことなどによるものです。

4 つの性質別コストでは、移転支的コストの連単倍率が 2.79 倍と最も高く、その他のコスト(2.13 倍)、人にかかるコスト(1.43 倍)、物にかかるコスト(1.41 倍)となっています。

また、その他行政コストが連結上 1.6 億円計上されています。これは、水道事業会計の営業外費用や国民健康保険特別会計の保険料還付金等によるものです。

(イ)目的別行政コスト

福祉の行政コストが 132.5 億円増加し、連単倍率が 3.62 倍と最も高くなっています。これは、国民健康保険特別会計の行政コスト 58.1 億円や後期高齢者医療広域連合の行政コスト 49.0 億円等を合算したことによるものです。

環境衛生の行政コストは 11.4 億円増加し、連単倍率は 1.56 倍となっています。これは、主に水道事業会計の行政コスト等を合算したことによるものです。

総務の行政コストは 4.4 億円増加し、連単倍率は 1.21 倍となっています。これは、千葉県市町村総合事務組合の行政コスト等を合算したことによるものです。

(ウ)経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は 96.7 億円増加しており、連単倍率は 20.25 倍となっています。

分担金・負担金・寄附金が 62.8 億円増加しています。これは、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金収入や介護保険特別会計の支払基金交付金等によるものです。

保険料収入が連結上 24.9 億円計上されているのは、国民健康保険料収入や介護保険料収入等によるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。これは、公営企業会計や公営事業会計等が、原則として受益者負担により賄われていることによるものです。

(6) 連結純資産変動計算書

いすみ市の平成 24 年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位:千円)				
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	40,812,290	54,607,019	13,794,729	1.34
純経常行政コスト	△ 13,499,136	△ 18,932,256	△ 5,433,120	1.40
一般財源	11,049,114	11,044,773	△ 4,341	1.00
地方税	3,985,835	3,985,835	0	1.00
地方交付税	5,990,204	5,990,204	0	1.00
その他行政コスト充当財源	1,073,075	1,068,734	△ 4,341	1.00
補助金等受入	3,146,806	8,536,397	5,389,591	2.71
臨時損益	△ 50,416	△ 51,375	△ 959	1.02
出資の受入・新規設立	-	-	-	-
資産評価替えによる変動額	△ 2,186	△ 2,186	0	1.00
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	△ 9,761	△ 9,761	-
期末純資産残高	41,456,472	55,192,611	13,736,139	1.33

①連結純資産変動計算書の概要

いすみ市の平成 24 年度連結純資産残高は 551.9 億円で、普通会計と比べて 137.4 億円増加し、連単倍率は 1.33 倍になっています。

一般財源のうち、地方税と地方交付税については、普通会計の分であるため規模に変わりはありません。

補助金等受入額が 53.9 億円増加し、連単倍率は 2.71 倍となっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業については、社会保障制度として国や県からの補助金収入額が多額に計上されていることによるものです。

純経常行政コストは 54.3 億円増加し、連単倍率は 1.40 倍となっています。期末純資産残高の連単倍率が純経常行政コストの連単倍率を下回っていることから、連結会計等における純経常行政コストの中身について、注視していくことも必要です。

(7) 連結資金収支計算書

いすみ市の平成24年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

		(単位:千円)			
項目		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常的 収支の 部	人件費	3,215,127	4,653,477	1,438,350	1.45
	物件費	1,990,297	3,007,291	1,016,994	1.51
	社会保障給付	2,021,359	14,239,907	12,218,548	7.04
	補助金等	2,837,304	3,712,202	874,898	1.31
	支払利息	296,326	392,114	95,788	1.32
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,394,272	0	△ 1,394,272	0.00
	その他支出	113,968	366,860	252,892	3.22
	支出合計	11,868,653	26,371,851	14,503,198	2.22
	地方税	3,941,275	3,941,275	0	1.00
	地方交付税	5,990,204	5,990,204	0	1.00
	国県補助金等	2,064,519	7,445,723	5,381,204	3.61
	使用料・手数料	362,426	364,352	1,926	1.01
	分担金・負担金・寄附金	126,768	6,863,236	6,736,468	54.14
	保険料	0	2,389,618	2,389,618	-
	事業収入	0	830,237	830,237	-
	諸収入	277,561	359,950	82,389	1.30
	地方債発行額	825,500	906,899	81,399	1.10
	長期借入金借入額	0	0	0	-
	短期借入金増加額	0	0	0	-
	基金取崩額	20,465	83,986	63,521	4.10
その他収入	750,057	366,776	△ 383,281	0.49	
収入合計	14,358,775	29,542,256	15,183,481	2.06	
経常的収支額	2,490,122	3,170,405	680,283	1.27	
公共資産 整備 収支の 部	公共資産整備支出	2,669,010	3,062,216	393,206	1.15
	公共資産整備補助金等支出	131,626	131,626	0	1.00
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,067	0	△ 4,067	0.00
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	-
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	26,459	26,459	-
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	-
	その他支出	0	0	0	-
	支出合計	2,804,703	3,220,301	415,598	1.15
	国県補助金等	1,054,914	1,063,734	8,820	1.01
	地方債発行額	1,154,800	1,172,409	17,609	1.02
長期借入金借入額	0	0	0	-	
基金取崩額	20,000	20,000	0	1.00	
その他収入	5,983	13,506	7,523	2.26	
収入合計	2,235,697	2,269,649	33,952	1.02	
公共資産整備収支額	△ 569,006	△ 950,652	△ 381,646	1.67	
投資・ 財務的 収支の 部	投資及び出資金	53,874	53,874	0	1.00
	貸付金	21,870	23,693	1,823	1.08
	基金積立額	63,982	196,817	132,835	3.08
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	-
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,473	0	△ 7,473	-
	地方債償還額	1,474,872	1,757,123	282,251	1.19
	長期借入金返済額	0	0	0	-
	短期借入金減少額	0	0	0	-
	長期未払金支払支出	0	0	0	-
	収益事業純支出	0	0	0	-
	その他支出	146,812	146,812	0	1.00
	支出合計	1,768,883	2,178,319	409,436	1.23
	国県補助金等	27,373	27,373	0	1.00
	貸付金回収額	20,493	80,614	60,121	3.93
	基金取崩額	21,350	22,015	665	1.03
	地方債発行額	5,900	5,900	0	1.00
	長期借入金借入額	0	0	0	-
	公共資産等売却収入	1,664	1,664	0	1.00
	収益事業純収入	0	0	0	-
	その他収入	51,895	78,240	26,345	1.51
収入合計	128,675	215,806	87,131	1.68	
投資・財務的収支額	△ 1,640,208	△ 1,962,513	△ 322,305	1.20	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-	
当年度資金増減額	280,908	257,240	△ 23,668	0.92	
期首資金残高	2,821,634	4,612,368	1,790,734	1.63	
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 1,006	△ 1,006	-	
期末資金残高	3,102,542	4,868,602	1,766,060	1.57	

①連結資金収支計算書の概要

いすみ市の平成 24 年度連結期末資金残高は、普通会計と比べて 17.7 億円増加し、連単倍率は 1.57 倍になっています。

(ア)経常的収支の部

経常的収支の部は、社会保障給付等の支出や、保険料収入など国民健康保険事業、介護保険事業など資金の動きが特に大きく、収入合計の連単倍率は 2.06 倍、支出合計の連単倍率は 2.22 倍となっています。

収入合計と支出合計の連単倍率差は、支出合計が 0.16 ポイント上回っています。保険料の収入未済額が多額となっていることも要因となっていることから、徴収強化等により保険料収入の確保を図り、収入合計と支出合計の連単倍率差を縮めていくことが必要となっています。

(イ)公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備支出で 3.9 億円増加し、連単倍率は 1.15 倍となっています。要因は水道事業会計における建設改良費によるものです。

収入合計は大きな連単倍率差は生じていません。

(ウ)投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、水道事業会計における企業債償還、夷隅郡市広域市町村圏事務組合における地方債償還により支出合計は 4.1 億円増加し、連単倍率は 1.23 倍となっています。

収入合計は 0.9 億円増加していますが、主な要因は、夷隅郡市広域市町村圏事務組合の貸付金回収によるものです。

連結後の当年度資金増減額は 0.2 億円減少し、連単倍率は 0.92 倍となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

(8) 連結財務書類の分析

①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
歳入総額	17,973,325	36,640,079	18,666,754
資産合計	65,790,399	83,507,821	17,717,422
歳入額対資産比率	3.7年	2.3年	-1.4年

普通会計では3.7年ですが、連結後においては2.3年となり1.4年短くなっています。これは、資産を保有しない国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結していることによるものです。

②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
資産総額	65,790,399	83,507,821	17,717,422
純資産総額	41,456,472	55,192,611	13,736,139
純資産比率	63.0%	66.1%	3.1ポイント

普通会計では63.0%ですが、連結後においては66.1%と3.1ポイント高くなっています。これは、純資産比率の高い特別会計を連結させたことによるものです。

③社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	49,993,173	68,033,405	18,040,232
地方債残高	18,740,692	21,667,381	2,926,689
将来世代負担比率	37.5%	31.8%	-5.7ポイント

普通会計では37.5%ですが、連結後においては31.8%と5.7ポイント減少しています。これは、水道事業会計における公共資産に対する地方債残高が少ないためです。

しかしながら、公営企業会計は行政サービス提供のための設備先行投資が必要であり、その財源を地方債に委ねることが多くなります。そのため、事業実施による地方債借入があると、連結後の比率が高くなり将来世代の負担が増加することになっていきます。

④行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	49,993,173	68,033,405	18,040,232
経常行政コスト	14,001,389	29,101,087	15,099,698
行政コスト対公共資産比率	28.0%	42.8%	14.8ポイント

普通会計では28.0%ですが、連結後においては42.8%と14.8ポイント増加し、高い比率となっています。これは、公共資産を保有しないものの、社会保障給付費等の経常行政コストが発生する特別会計を連結したことによるものです。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言える一方、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性があるとも言えます。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っていると言える一方、社会資本整備が不足している可能性があるとも言えます。

⑤受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかるいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	502,253	10,168,831	9,666,578
経常行政コスト	14,001,389	29,101,087	15,099,698
受益者負担割合	3.6%	34.9%	31.3ポイント

普通会計では3.6%ですが、連結後においては34.9%と31.3ポイント増加しています。これは、水道事業会計や国民健康保険特別会計などの特別会計は、原則として受益者負担で賄われるべきものであるからです。

なお、受益者負担割合を行政目的別に表したものが下記の表です。

【生活インフラ・国土保全】				【教育】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	19,917	19,917	0	経常収益	15,132	15,132	0
経常行政コスト	962,813	962,813	0	経常行政コスト	1,425,346	1,425,346	0
受益者負担割合	2.1%	2.1%	0.0ポイント	受益者負担割合	1.1%	1.1%	0.0ポイント
【福祉】				【環境衛生】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	200,963	8,533,108	8,332,145	経常収益	162,570	1,036,719	874,149
経常行政コスト	5,055,785	18,301,321	13,245,536	経常行政コスト	2,017,417	3,154,557	1,137,140
受益者負担割合	4.0%	46.6%	42.6ポイント	受益者負担割合	8.1%	32.9%	24.8ポイント
【産業振興】				【消防】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	8,542	8,542	0	経常収益	0	793	793
経常行政コスト	861,179	861,179	0	経常行政コスト	1,125,702	1,157,708	32,006
受益者負担割合	1.0%	1.0%	0.0ポイント	受益者負担割合	0.0%	0.1%	0.1ポイント
【総務】				【議会】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	52,538	52,538	0	経常収益	0	0	0
経常行政コスト	2,030,559	2,466,121	435,562	経常行政コスト	161,508	161,758	250
受益者負担割合	2.6%	2.1%	-0.5ポイント	受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0ポイント

普通会計では環境衛生、福祉、総務の順で受益者負担割合が高くなっていますが、連結後においては福祉、環境衛生、総務の順になっており、福祉分野における受益者負担割合が高くなっていることが分かります。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など公営の事業会計における保険収入があることで、受益者負担割合が高くなっています。

⑥行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
純経常行政コスト	13,499,136	18,932,256	5,433,120
一般財源	11,049,114	11,044,773	-4,341
補助金等受入	2,102,270	7,483,042	5,380,772
行政コスト対税収等比率	102.6%	102.2%	-0.4ポイント

普通会計の102.6%に対し、連結後は102.2%と0.4ポイント減少しています。これは、国民健康保険特別会計等における補助金等受入額の合算によるものです。

一般財源が連結後でマイナスとなっていますが、これは特別会計からの繰入金を団体内の取引として相殺消去をしたことが原因となっています。

この比率の平均的な値は90~110%といわれており、連結後においてもいすみ市は平均的な値となっています。

附属資料

(1)財務書類

普通会計財務書類4表

・貸借対照表	42
・行政コスト計算書	43
・純資産変動計算書	44
・資金収支計算書	45

連結会計財務書類4表

・連結貸借対照表	46
・連結行政コスト計算書	47
・連結純資産変動計算書	48
・連結資金収支計算書	49

(2)参考

用語解説	50
------	----

(1) 財務書類

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	23,021,418		
②教育	11,719,360		
③福祉	1,334,912		
④環境衛生	1,365,632		
⑤産業振興	4,584,380		
⑥消防	1,053,313		
⑦総務	6,740,445		
有形固定資産計	49,819,460		
(2) 売却可能資産	173,713		
公共資産合計	49,993,173		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	9,240,710		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	9,240,710		
(2) 貸付金	124,485		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,889,469		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,889,469		
(4) 長期延滞債権	526,007		
(5) 回収不能見込額	△ 185,802		
投資等合計	12,594,869		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,130,261		
②減債基金	10,638		
③歳計現金	961,643		
現金預金計	3,102,542		
(2) 未収金			
①地方税	150,890		
②その他	3,565		
③回収不能見込額	△ 54,640		
未収金計	99,815		
流動資産合計	3,202,357		
資 産 合 計	65,790,399		
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		17,191,364	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	0		
(3) 退職手当引当金	5,418,683		
(4) 損失補償等引当金	0		
固定負債合計		22,610,047	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	1,549,328		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0		
(3) 未払金	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(5) 賞与引当金	174,552		
流動負債合計		1,723,880	
負 債 合 計		24,333,927	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		9,669,851	
2 公共資産等整備一般財源等			
		42,492,000	
3 その他一般財源等			
		△ 10,810,368	
4 資産評価差額			
		104,989	
純 資 産 合 計		41,456,472	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		65,790,399	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,342,512	千円
②教育	432,486	千円
③福祉	14,959	千円
④環境衛生	1,105,750	千円
⑤産業振興	2,334,273	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	259,481	千円
計	5,489,461	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,238,651	千円
②地方債	699,607	千円
③一般財源等	3,551,203	千円
計	5,489,461	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	186,935	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,033,199千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,437,758	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	18,740,692	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	2,136,728	千円	2,136,728
一部事務組合等地方債負担見込額	3,821,536	千円	3,821,536
退職手当負担見込額	5,738,802	千円	5,738,802
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	18,802,645	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,129,048	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	304,010	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	15,369,587	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,635,113	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は9,113,339千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,238,927千円です。

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

純資産変動計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,812,290	9,002,252	42,504,865	△ 10,823,001	128,174
純経常行政コスト	△ 13,499,136			△ 13,499,136	
一般財源					
地方税	3,985,835			3,985,835	
地方交付税	5,990,204			5,990,204	
その他行政コスト充当財源	1,073,075			1,073,075	
補助金等受入	3,146,806	1,044,536		2,102,270	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 52,080			△ 52,080	
公共資産除売却損益	1,664			1,664	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			559,099	△ 559,099	
公共資産処分による財源増		0	17,816	0	△ 17,816
貸付金・出資金等への財源投入			157,019	△ 157,019	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 119,906	119,906	0
減価償却による財源増		△ 376,937	△ 1,534,461	1,911,398	0
地方債償還等に伴う財源振替			904,385	△ 904,385	
資産評価替えによる変動額	△ 2,186				△ 2,186
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		3,183		△ 3,183
期末純資産残高	41,456,472	9,669,851	42,492,000	△ 10,810,368	104,989

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,215,127
物件費	1,990,297
社会保障給付	2,021,359
補助金等	2,837,304
支払利息	296,326
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,394,272
その他支出	113,968
支出合計	11,868,653
地方税	3,941,275
地方交付税	5,990,204
国県補助金等	2,064,519
使用料・手数料	362,426
分担金・負担金・寄附金	126,768
諸収入	277,561
地方債発行額	825,500
基金取崩額	354,539
その他収入	750,057
収入合計	14,692,849
経常的収支額	2,824,196

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,669,010
公共資産整備補助金等支出	131,626
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,067
支出合計	2,804,703
国県補助金等	1,054,914
地方債発行額	1,154,800
基金取崩額	20,000
その他収入	5,983
収入合計	2,235,697
公共資産整備収支額	△ 569,006

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	53,874
貸付金	21,870
基金積立額	633,425
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,473
地方債償還額	1,474,872
長期未払金支払支出	0
その他支出	146,812
支出合計	2,338,326
国県補助金等	27,373
貸付金回収額	20,493
基金取崩額	21,350
地方債発行額	5,900
公共資産等売却収入	1,664
その他収入	51,895
収入合計	128,675
投資・財務的収支額	△ 2,209,651

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	45,539
期首歳計現金残高	916,104
期末歳計現金残高	961,643

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,057,221	千円
地方債発行額	△	1,986,200	
財政調整基金等取崩額	△	334,074	
支出総額	△	17,011,682	
地方債元利償還額		1,771,198	
財政調整基金等積立額		569,443	
基礎的財政収支		65,906	千円

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	23,021,418		①普通会計地方債	17,104,964	
②教育	11,719,360		②公営事業地方債	2,257,944	
③福祉	1,342,852		地方公共団体計		19,362,908
④環境衛生	18,612,895		(2) 関係団体		
⑤産業振興	4,584,380		①一部事務組合・広域連合地方債	477,626	
⑥消防	1,776,858		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	6,801,229		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		477,626
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		67,858,992	(4) 引当金	6,240,608	
(2) 無形固定資産		700	(うち退職手当等引当金)	6,240,608	
(3) 売却可能資産		173,713	(うちその他の引当金)	0	
公共資産合計		68,033,405	(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計		26,081,142
(1) 投資及び出資金	5,264,237		2 流動負債		
(2) 貸付金	301,822		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	3,800,899		①地方公共団体	1,734,457	
(4) 長期延滞債権	1,278,386		②関係団体	92,390	
(5) その他	0		翌年度償還予定額計		1,826,847
(6) 回収不能見込額	△ 448,557		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		10,196,787	(3) 未払金	182,874	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	413	
(1) 資金	4,868,602		(5) 賞与引当金	222,834	
(2) 未収金	529,304		(6) その他	1,100	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計		2,234,068
(4) その他	19,987		負債合計		28,315,210
(5) 回収不能見込額	△ 141,064		[純資産の部]		
流動資産合計		5,276,829	1 公共資産等整備国庫補助金等	15,240,838	
4 繰延勘定		800	2 公共資産等整備一般財源等	46,281,098	
資産合計		83,507,821	3 他団体及び民間出資分	0	
			4 その他一般財源等	△ 9,112,144	
			5 資産評価差額	2,782,819	
			純資産合計		55,192,611
			負債及び純資産合計		83,507,821

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位:千円)											
	総額	(構成比率)	生活(インフラ)向上資金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	3,478,280	12.0%	143,793	294,823	764,820	312,253	166,436	653,939	998,461	143,765			0
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	793,919	2.7%	22,594	51,613	116,779	40,638	29,075	△ 5,841	534,926	4,135			0
(3)賞与引当金繰入額	222,835	0.8%	8,420	20,372	43,979	21,006	11,387	41,723	66,308	9,640			0
小計	4,495,044	15.4%	174,807	366,808	925,578	373,897	206,898	689,821	1,599,695	157,540			0
(1)物件費	3,023,675	10.4%	84,151	555,722	482,105	1,197,357	80,218	149,035	472,094	2,993			0
(2)維持補修費	127,635	0.4%	6,695	31,927	4,281	70,749	3,699	1,051	9,233	0			0
(3)減価償却費	2,455,130	8.4%	636,069	375,740	93,868	638,614	291,250	172,830	246,759	0			0
小計	5,606,440	19.3%	726,915	963,389	580,254	1,906,720	375,167	322,916	728,086	2,993			0
(1)社寮張贈給付	14,239,907	48.9%	0	7,885	14,229,488	2,564	0	0	0	0			0
(2)補助金等	3,864,279	13.3%	53,512	87,264	2,413,912	836,090	188,965	144,971	138,340	1,225			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産補助金等	126,361	0.4%	7,579	0	0	28,633	90,149	0	0	0			0
小計	18,230,547	62.6%	61,091	95,149	16,643,370	867,287	279,114	144,971	138,340	1,225			0
(1)支払利息	392,114	1.3%								392,114			0
(2)回収不能見込計上額	218,170	0.7%									218,170		0
(3)その他行政コスト	158,772	0.5%	0	0	152,119	6,653	0	0	0	0			0
小計	769,056	2.6%	0	0	152,119	6,653	0	0	0	392,114	218,170		0
経常行政コスト a	29,101,087		962,813	1,425,346	18,301,321	3,154,557	861,179	1,157,708	2,466,121	161,758	392,114	218,170	0
(構成比率)			3.3%	4.9%	62.9%	10.8%	3.0%	4.0%	8.5%	0.6%	1.3%	0.7%	0.0%

【経常収益】		一般財源 振替額											
1 使用料・手数料	364,817		19,416	10,565	157,645	104,730	2,210	793	44,526	0	0		24,932
2 分担金・負担金・寄附金	6,422,002		501	4,567	5,858,053	67,387	6,332	0	8,012	0	0		477,150
3 保険	2,489,325				2,489,325								
4 事業収益	835,646		0	0	835,646	0	0	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	57,041		0	0	28,085	28,956	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	10,168,831		19,917	15,132	8,533,108	1,036,719	8,542	793	52,538	0	0		502,082
b/a	34.9%		2.1%	1.1%	46.6%	32.9%	1.0%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	18,932,256		942,896	1,410,214	9,768,213	2,117,838	852,637	1,156,915	2,413,583	161,758	392,114	218,170	△ 502,082

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結純資産変動計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,607,019	14,570,212	46,306,368	0	△ 9,146,762	2,877,201
純経常行政コスト	△ 18,932,256				△ 18,932,256	
一般財源						
地方税	3,985,835				3,985,835	
地方交付税	5,990,204				5,990,204	
その他行政コスト充当財源	1,068,734				1,068,734	
補助金等受入	8,536,397	1,053,355			7,483,042	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 52,080				△ 52,080	
公共資産除売却損益	282				282	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
	423				423	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			952,335		△ 952,335	
公共資産処分による財源増		0	23,508		△ 5,692	△ 17,816
貸付金・出資金等への財源投入		0	295,770		△ 295,770	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 496,287		496,287	0
減価償却による財源増		△ 381,258	△ 2,073,872		2,455,130	0
地方償還等に伴う財源振替			1,272,236		△ 1,272,236	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 2,186					△ 2,186
無償受贈資産受入	0				0	0
その他	△ 9,761	△ 1,471	1,040	0	65,050	△ 74,380
期末純資産残高	55,192,611	15,240,838	46,281,098	0	△ 9,112,144	2,782,819

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,653,477
物件費	3,007,291
社会保障給付	14,239,907
補助金等	3,712,202
支払利息	392,114
その他支出	366,860
支 出 合 計	26,371,851
地方税	3,941,275
地方交付税	5,990,204
国県補助金等	7,445,723
使用料・手数料	364,352
分担金・負担金・寄附金	6,863,236
保険料	2,389,618
事業収入	830,237
諸収入	359,950
地方債発行額	906,899
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	83,986
その他収入	366,776
収 入 合 計	29,542,256
経 常 的 収 支 額	3,170,405

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,062,216
公共資産整備補助金等支出	131,626
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	26,459
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,220,301
国県補助金等	1,063,734
地方債発行額	1,172,409
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20,000
その他収入	13,506
収 入 合 計	2,269,649
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 950,652

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	53,874
貸付金	23,693
基金積立額	196,817
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,757,123
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	146,812
支 出 合 計	2,178,319
国県補助金等	27,373
貸付金回収額	80,614
基金取崩額	22,015
地方債発行額	5,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,664
収益事業純収入	0
その他収入	78,240
収 入 合 計	215,806
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,962,513

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	257,240
期首資金残高	4,612,368
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,006
期末資金残高	4,868,602

(2) 参 考 ～用語解説～

◀ ア行 ▶

▶ 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことを言います。いすみ市では、住民税に代表される各種地方税等が相当します。

◀ カ行 ▶

▶ 回収不能見込額(貸倒引当金)

回収不能見込額とは、総務省方式改訂モデルで定義されている考え方で、債権額のうち、将来的に回収が見込まれない額のことを言います。同様の考え方は基準モデル、東京都方式及び企業会計でも採用されていますが、名称が「貸倒引当金」となっています。

両者は名称の違いだけで、考え方そのものに違いはありません。債権は資産として貸借対照表に計上されますが、その計上額は債権額満額ではなく、将来的に実際に回収できると見込まれる額で計上することが求められています。逆に言うと、債権額満額のうち、将来回収できないと見込まれる金額を評価することが必要になり、評価された額が回収不能見込額となります。

▶ 基準モデル

総務省方式改訂モデルとともに、平成 18 年 5 月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。インフラ資産を区分掲記したり、純資産変動計算書に特有の考え方が採用されている点などが特徴として挙げられます。

▶ 行政コスト計算書

地方公共団体が行政サービスを住民に提供する際、発生するコストを把握する財務書類です。行政サービス提供の対価として、どれくらいのコストが発生しているかを、コストと収益という2つの概念で計算して表します。

▶ 行政財産

行政財産とは、地方公共団体において保有され、公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産のことです。

市役所庁舎のように、行政サービスを提供するために市職員が直接使用する財産や、各公民館のように、市民が共同利用していくような財産が相当します。

▶ 減価償却(費)

資産(建物等)は使用したり、時間が経過することで、その資産価値が減少します。この資産価値減少を捉えて会計処理をすることを減価償却と言います。また、この資産価値減少分はコストとして処理されます。このコストのことを減価償却費と言います。

▶ **現金主義**

現金主義とは、現金の収入・支出という事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金主義では現金の動きがない取引は会計記録がされません。現行の地方公共団体の会計制度(官庁会計)では、予算統制の観点から現金主義を採用しています。

▶ **公会計(制度)改革**

現在の地方公共団体の会計制度(官庁会計)の弱点を補完するため、企業会計の考え方を取り入れようとする取り組みのことで、官庁会計は、現金の収支のみを適正に把握するという点で優れていますが、建物や道路等の資産や減価償却費等の情報を取り扱わないため、正確なコスト分析や総合的な財務情報を説明するうえで、限界があると言われています。

総務省は、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度(新地方公会計制度)として、総務省方式改訂モデルと基準モデルの2種類を示しています。また、この2つ以外にも、東京都など先進的な地方公共団体が企業会計の考え方を導入した会計制度を独自に構築しています。

◀ **サ行** ▶

▶ **再調達価額**

再調達価額とは、現存する資産を、仮に今、再度調達したときにかかる価額のことで、

▶ **財務書類**

新地方公会計制度により総務省から作成が要請されている決算書です。(企業会計で言う財務諸表になります。)
「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの書類で構成されています。

▶ **資金収支計算書**

一会計年度における資金(現金)の動きを計算する財務書類で、企業会計では「キャッシュ・フロー計算書」と呼ばれています。資金の動きを内容によって分類し、それぞれの収支を表示します。

▶ **純資産変動計算書**

貸借対照表の純資産(資産と負債の差額)が1年間(1会計年度)を通して、どういった経緯で変動したのかを表示する財務書類です。

▶ **新地方公会計制度**

現在の地方公共団体の会計制度(官庁会計)に企業会計の考え方を取り入れた新たな地方公共団体の会計制度のことです。企業会計と同様に、最終的に財務書類(諸表)としてまとめられますが、民間企業等がない税の概念が存在するため、様式は一部異なります。総務省からは、2つのモデル(総務省方式改訂モデル、基準モデル)が提示されています。

▶ **出納整理期間**

地方公共団体の会計制度特有の考え方で、年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、年度末時点では未収又は未払となっているものについて、収入又は支出を行うために設けられた期間のことです。

具体的には翌会計年度の4月1日から5月31日までです。この期間内に、終了した年度(前会計年度)の収入と支出を整理することができるようになっています。

▶ **総務省方式改訂モデル**

基準モデルとともに、平成18年5月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。資産の段階的な整備等、地方公共団体での財務書類作成の負荷軽減を考慮したモデルです。

◀ **タ行** ▶

▶ **単式簿記**

単式簿記とは、ある取引を現金の増加・減少という観点からのみ帳簿に記録する方法です。現金の動きのみが記録されるため、ある時点の現金残高のみは把握可能です。現行の地方公共団体の会計制度(官庁会計)では、単式簿記を採用しています。

▶ **貸借対照表**

地方公共団体のある時点における財政状態(「資産」、「負債」、「純資産」)を明らかにするために作成される財務書類で、団体が保有している全ての資産、負っている全ての負債、その差額としての純資産が金額単位で表示されています。バランスシートとも呼ばれます。

◀ **ハ行** ▶

▶ **売却可能価額**

売却可能価額とは、仮に今、当該資産を売却した場合の価額のことです。

▶ **売却可能資産**

総務省方式改訂モデルで定義されている考え方です。「新地方公会計制度実務研究会報告書」によりますと、「現に公用もしくは公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合も含む)すべての公共資産とする。」と定義付けられています。そして、売却可能資産に特定された資産については、売却可能価額で評価し、貸借対照表に計上することが求められています。

▶ **発生主義**

発生主義とは、現金の収支にかかわらず、資産・負債の増減や費用・収益が発生したという事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金の動きだけでなく、例えば、減価償却費といった現金の動きを伴わない取引についても会計記録がなされます。企業会計や新地方公会計では、発生主義を採用しています。

▶ **複式簿記**

複式簿記とは、ある取引を二面的に捉え、仕訳という処理によって帳簿に記録します。そこでは一つの取引に対して二つの記録、例えば、「資産の減少」と「費用の増加」というように、資産、負債、純資産、費用、収益のいずれかの増減の組み合わせという二面的記録がされます。現金以外の要素についても記録がされるため、ある時点での残高は、現金以外についても把握可能です。企業会計や新地方公会計では、複式簿記を採用しています。

▶ **普通建設事業費**

普通建設事業費とは、いわゆる建物等の建設のために支出したものを言います。総務省方式改訂モデルでは、過去からの普通建設事業費を累積することで、現在、市が保有している資産の額とみなすことが、当面の間認められています。

▶ **普通財産**

普通財産とは、市が保有している財産のうち、行政財産以外の財産を言います。

◀ **ヤ行** ▶

▶ **有形固定資産**

有形固定資産とは、市が行政活動を行うために保有している財産のうち、一定の形を有し、長期にわたって使用することが想定されている財産のことを言います。

◀ **ラ行** ▶

▶ **連結財務書類**

連結財務書類とは、地方公共団体だけでなく地方公共団体を構成する特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体(グループ)として捉えて、そのグループベースで作成された財務書類のことです。公会計改革では、この連結財務書類の作成・公表まで求められます。

**新地方公会計制度に基づくいすみ市財務書類
平成24度版**

平成26年3月 発行

企画・編集／いすみ市 財政課 財政班

〒298-8501 いすみ市大原7400番地1

TEL 0470-62-1216（直通）

FAX 0470-63-1252

e-mail zaisei@city.isumi.lg.jp

URL <http://www.city.isumi.lg.jp/>